

厚木市認定こども園一般型及び余裕活用型一時預かり事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図るため、市内に設置された認定こども園（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第31条第1項の規定による確認を受けた認定こども園をいう。以下同じ。）において、一時的に家庭での保育が困難となった児童を預かり、必要な保護を行う事業（以下「一時預かり事業」という。）に要する経費に対し、予算の範囲内において厚木市認定こども園一般型及び余裕活用型一時預かり事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、厚木市補助金等交付規則（昭和45年厚木市規則第5号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象事業)

第2条 補助の対象となる一時預かり事業は、別表第1に定めるものとする。

(補助対象経費)

第3条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、一時預かり事業の実施に要する人件費及び保育に係る経費の実支出額から寄附金その他の収入の額を控除した額とする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、次に掲げる額のいずれか少ない額とする。

- (1) 補助対象経費の額
- (2) 別表第2に定める補助基準額

(補助金の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする認定こども園の設置者（以下「申請者」という。）は、補助金等交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 一時預かり事業に係る保育従事者（乳幼児の年齢及び人数に応じて当該乳幼児の処遇を行う者をいう。以下同じ。）が分かる書類

(交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合において、その内容を審査の上、補助金の交付を決定したときは、補助金交付決定通知書により速やかに申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第7条 申請者は、前条の規定による交付決定を受けた場合において、事業計画を遂行することが困難となったときは、その旨を記載した書面を市長に提出することにより、申請の取下げをすることができる。

- 2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(事業の計画変更)

第8条 補助金の交付決定を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、補助金の交付対象となる事業の計画を変更しようとするときは、事業計画変更承認申請書に年間の補助金額の算出の内訳が分かる書類その他参考となる資料を添えて、市長

に申請しなければならない。ただし、補助対象経費の減額のみを伴う変更（事業内容の著しい変更を除く。）については、この限りでない。

（変更の届出）

第9条 交付決定者は、認定こども園の所在地若しくは名称又は設置者の住所若しくは氏名に変更があったときは、その旨を文書により速やかに市長に届け出るものとする。

（実績報告）

第10条 交付決定者は、補助の対象事業が完了したときは、事業実績報告書に次に掲げる書類を添えて、その事業の完了の日から10日以内の日又は交付決定を受けた日の属する年度の3月末日のうちいずれか早い日までに市長に報告しなければならない。

（1）事業報告書

（2）収支決算書

（3）一時預かり事業に係る保育従事者及び対象児童が分かる書類

（4）特別支援児童（障害児）加算にあっては、加算の対象となる障害児に係る障害の事実が確認できる資料の写し

2 市長は、前項の規定による報告を受けたときは、その内容を審査の上、補助金の額を確定するものとする。この場合において、第6条の規定による交付決定額（第8条の規定により変更の承認を受けた場合は、その額）と確定額が相違するときは、速やかに交付決定者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第11条 市長は、交付決定者が偽りその他不正の行為により補助金の交付を受けたときは、補助金の交付決定を取り消し、又は変更し、既に交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

（立入検査等）

第12条 市長は、必要があると認めるときは、交付決定者に対し、報告を求め、指導し、又は助言をすることができるほか、立入検査等を実施することができる。

（書類の整備等）

第13条 交付決定者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備し、及び保管するものとする。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業が完了した日の属する市の会計年度の翌年度から10年間保存するものとする。

附 則

この要綱は、平成28年6月1日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成29年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年11月27日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年12月25日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月27日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年7月27日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和４年７月１４日から施行し、同年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和５年９月１９日から施行し、同年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和６年１０月２８日から施行し、同年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和７年５月２９日から施行し、同年４月１日から適用する。

附 則

この要綱は、令和８年８月５日から施行し、同年４月１日から適用する。

別表第1（第2条関係）

類型	対象児童	実施基準等
一般型	(1) 未就学の者(余裕活用型にあつては、市外在住者を除く。)で、一時的に家庭での保育を受けることができないもの (2) 認定こども園、幼稚園、保育所その他の法第 31 条第 1 項又は第 43 条第 1 項の規定による確認を受けた施設に在籍していない者	一時預かり事業の実施について(令和 6 年 3 月 30 日付け 5 文科初第 2592 号、こ成保第 191 号文部科学省初等中等教育局長、こども家庭庁成育局長通知)の別紙一時預かり事業実施要綱(以下「国実施要綱」という。) 4 (1)一般型に定めるところによること。
余裕活用型		国実施要綱 4 (4) 余裕活用型に定めるところによること。

別表第2（第4条関係）

類型	補助基準額																																																
一般型	(1) 基本分（1園当たり年額） ア 保育従事者が全て保育士又は保育士とみなされた家庭的保育者と同等の研修を修了した者（1日当たりの平均利用児童数がおおむね3人以下の認定こども園に限る。）の場合 <table> <tr> <th>年間延べ利用児童数</th><th>補助基準額</th></tr> <tr><td>50 人未満</td><td>1,539,000 円</td></tr> <tr><td>50 人以上 100 人未満</td><td>2,063,000 円</td></tr> <tr><td>100 人以上 200 人未満</td><td>2,555,000 円</td></tr> <tr><td>200 人以上 300 人未満</td><td>3,079,000 円</td></tr> <tr><td>300 人以上 900 人未満</td><td>3,492,000 円</td></tr> <tr><td>900 人以上 1,500 人未満</td><td>3,740,000 円</td></tr> <tr><td>1,500 人以上 2,100 人未満</td><td>5,402,000 円</td></tr> <tr><td>2,100 人以上 2,700 人未満</td><td>7,064,000 円</td></tr> <tr><td>2,700 人以上 3,300 人未満</td><td>8,726,000 円</td></tr> <tr><td>3,300 人以上 3,900 人未満</td><td>10,388,000 円</td></tr> <tr><td>3,900 人以上 4,500 人未満</td><td>12,050,000 円</td></tr> <tr><td>4,500 人以上 5,100 人未満</td><td>13,712,000 円</td></tr> <tr><td>5,100 人以上 5,700 人未満</td><td>15,374,000 円</td></tr> <tr><td>5,700 人以上 6,300 人未満</td><td>17,036,000 円</td></tr> <tr><td>6,300 人以上 6,900 人未満</td><td>18,698,000 円</td></tr> <tr><td>6,900 人以上 7,500 人未満</td><td>20,360,000 円</td></tr> <tr><td>7,500 人以上 8,100 人未満</td><td>22,022,000 円</td></tr> <tr><td>8,100 人以上 8,700 人未満</td><td>23,684,000 円</td></tr> <tr><td>8,700 人以上 9,300 人未満</td><td>25,346,000 円</td></tr> <tr><td>9,300 人以上 9,900 人未満</td><td>27,008,000 円</td></tr> <tr><td>9,900 人以上 10,500 人未満</td><td>28,670,000 円</td></tr> <tr><td>10,500 人以上 11,100 人未満</td><td>30,332,000 円</td></tr> <tr><td>11,100 人以上 11,700 人未満</td><td>31,994,000 円</td></tr> </table>	年間延べ利用児童数	補助基準額	50 人未満	1,539,000 円	50 人以上 100 人未満	2,063,000 円	100 人以上 200 人未満	2,555,000 円	200 人以上 300 人未満	3,079,000 円	300 人以上 900 人未満	3,492,000 円	900 人以上 1,500 人未満	3,740,000 円	1,500 人以上 2,100 人未満	5,402,000 円	2,100 人以上 2,700 人未満	7,064,000 円	2,700 人以上 3,300 人未満	8,726,000 円	3,300 人以上 3,900 人未満	10,388,000 円	3,900 人以上 4,500 人未満	12,050,000 円	4,500 人以上 5,100 人未満	13,712,000 円	5,100 人以上 5,700 人未満	15,374,000 円	5,700 人以上 6,300 人未満	17,036,000 円	6,300 人以上 6,900 人未満	18,698,000 円	6,900 人以上 7,500 人未満	20,360,000 円	7,500 人以上 8,100 人未満	22,022,000 円	8,100 人以上 8,700 人未満	23,684,000 円	8,700 人以上 9,300 人未満	25,346,000 円	9,300 人以上 9,900 人未満	27,008,000 円	9,900 人以上 10,500 人未満	28,670,000 円	10,500 人以上 11,100 人未満	30,332,000 円	11,100 人以上 11,700 人未満	31,994,000 円
年間延べ利用児童数	補助基準額																																																
50 人未満	1,539,000 円																																																
50 人以上 100 人未満	2,063,000 円																																																
100 人以上 200 人未満	2,555,000 円																																																
200 人以上 300 人未満	3,079,000 円																																																
300 人以上 900 人未満	3,492,000 円																																																
900 人以上 1,500 人未満	3,740,000 円																																																
1,500 人以上 2,100 人未満	5,402,000 円																																																
2,100 人以上 2,700 人未満	7,064,000 円																																																
2,700 人以上 3,300 人未満	8,726,000 円																																																
3,300 人以上 3,900 人未満	10,388,000 円																																																
3,900 人以上 4,500 人未満	12,050,000 円																																																
4,500 人以上 5,100 人未満	13,712,000 円																																																
5,100 人以上 5,700 人未満	15,374,000 円																																																
5,700 人以上 6,300 人未満	17,036,000 円																																																
6,300 人以上 6,900 人未満	18,698,000 円																																																
6,900 人以上 7,500 人未満	20,360,000 円																																																
7,500 人以上 8,100 人未満	22,022,000 円																																																
8,100 人以上 8,700 人未満	23,684,000 円																																																
8,700 人以上 9,300 人未満	25,346,000 円																																																
9,300 人以上 9,900 人未満	27,008,000 円																																																
9,900 人以上 10,500 人未満	28,670,000 円																																																
10,500 人以上 11,100 人未満	30,332,000 円																																																
11,100 人以上 11,700 人未満	31,994,000 円																																																

11,700人以上12,300人未満	33,656,000円
12,300人以上12,900人未満	35,318,000円
12,900人以上13,500人未満	36,980,000円
13,500人以上14,100人未満	38,642,000円
14,100人以上14,700人未満	40,304,000円
14,700人以上15,300人未満	41,966,000円
15,300人以上15,900人未満	43,628,000円
15,900人以上16,500人未満	45,290,000円
16,500人以上17,100人未満	46,952,000円
17,100人以上17,700人未満	48,614,000円
17,700人以上18,300人未満	50,276,000円
18,300人以上18,900人未満	51,938,000円
18,900人以上19,500人未満	53,600,000円
19,500人以上20,100人未満	55,262,000円

※20,100人以上の場合は別途協議

イ ア以外の場合

年間延べ利用児童数	補助基準額
50人未満	1,539,000円
50人以上100人未満	2,063,000円
100人以上200人未満	2,555,000円
200人以上300人未満	3,079,000円
300人以上900人未満	3,366,000円
900人以上1,500人未満	3,605,000円
1,500人以上2,100人未満	5,207,000円
2,100人以上2,700人未満	6,809,000円
2,700人以上3,300人未満	8,411,000円
3,300人以上3,900人未満	10,013,000円
3,900人以上4,500人未満	11,615,000円
4,500人以上5,100人未満	13,217,000円
5,100人以上5,700人未満	14,819,000円
5,700人以上6,300人未満	16,421,000円
6,300人以上6,900人未満	18,023,000円
6,900人以上7,500人未満	19,625,000円
7,500人以上8,100人未満	21,227,000円
8,100人以上8,700人未満	22,829,000円
8,700人以上9,300人未満	24,431,000円
9,300人以上9,900人未満	26,033,000円
9,900人以上10,500人未満	27,635,000円
10,500人以上11,100人未満	29,237,000円
11,100人以上11,700人未満	30,839,000円
11,700人以上12,300人未満	32,441,000円
12,300人以上12,900人未満	34,043,000円

	12,900人以上13,500人未満	35,645,000円
	13,500人以上14,100人未満	37,247,000円
	14,100人以上14,700人未満	38,849,000円
	14,700人以上15,300人未満	40,451,000円
	15,300人以上15,900人未満	42,053,000円
	15,900人以上16,500人未満	43,655,000円
	16,500人以上17,100人未満	45,257,000円
	17,100人以上17,700人未満	46,859,000円
	17,700人以上18,300人未満	48,461,000円
	18,300人以上18,900人未満	50,063,000円
	18,900人以上19,500人未満	51,665,000円
	19,500人以上20,100人未満	53,267,000円
	※20,100人以上の場合は別途協議	
	(2) 基幹型施設加算 1園当たり 年額1,400,000円	
	(3) 特別支援児童（障害児・多胎児）加算 児童1人当たり 日額4,200円	
余裕活用型	利用児童1人当たり日額 (1) 基本分 2,800円 (2) 特別支援児童（障害児・多胎児）加算 4,200円	

備考 特別支援児童（障害児）加算の対象となる障害児は、次の各号のいずれかに該当する児童とする。

- (1) 特別児童扶養手当受給証明書を所持する児童
- (2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を所持する児童
- (3) 医師、巡回支援専門員等障害に関する専門的知見を有する者による意見等により障害を有すると認められる児童